

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年5月13日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成21年11月19日から平成22年11月18日まで) 1兆円を上限とします。 *なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成21年11月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また 第二部 ファンド情報、第三部 ファンドの詳細情報、第四部 特別情報 に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】**

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成21年9月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成21年9月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

<訂正後>

(2) ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成22年3月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成22年3月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成21年11月18日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成22年5月13日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成21年11月18日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年5月13日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の57.75（税抜年10,000分の55）以内（平成21年11月18日現在 年10,000分の57.75（税抜年10,000分の55））の率を乗じて得た額とし、その配分については純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

（以下 略）

<訂正後>

(3) 信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の57.75（税抜年10,000分の55）以内(平成22年5月13日現在 年10,000分の57.75（税抜年10,000分の55）)の率を乗じて得た額とし、その配分については純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

(以下 略)

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成22年3月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	8,232,963,978	99.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		28,591,225	0.34
合計(純資産総額)		8,261,555,203	100.00

<ご参考>

「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	36,432,625,850	70.33
地方債証券	日本	2,473,505,000	4.77
特殊債券	日本	2,780,960,866	5.36
社債券	日本	8,301,597,465	16.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,810,155,067	3.49
合計(純資産総額)		51,798,844,248	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資 比率 (%)
長期国債先物(6%、10年) (2010年6月限)	東京証券取引所	債券先物	買建	円	6	835,806,300	829,320,000	1.60

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	日本	投資信託受益証券	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	6,967,640,469	1.1705	8,155,670,139	1.1816	8,232,963,978	99.65
---	----	----------	--------------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	-------

<ご参考>

「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 301回	4,100,000,000	102.06	4,184,851,000	101.85	4,176,014,000	1.5	2019/6/20	8.06
2	日本	国債証券	国庫債券利付 (5年)第 68回	4,000,000,000	102.45	4,098,298,000	102.32	4,093,120,000	1.1	2012/12/20	7.90
3	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 303回	3,300,000,000	101.26	3,341,823,000	100.67	3,322,176,000	1.4	2019/9/20	6.41
4	日本	国債証券	国庫債券利付 (5年)第 84回	3,100,000,000	100.40	3,112,400,000	101.01	3,131,341,000	0.7	2014/6/20	6.04
5	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 259回	2,700,000,000	104.14	2,811,810,000	104.24	2,814,561,000	1.5	2014/3/20	5.43
6	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 266回	2,700,000,000	104.20	2,813,579,000	104.06	2,809,863,000	1.4	2014/12/20	5.42
7	日本	国債証券	国庫債券利付 (20年)第 91回	1,900,000,000	105.15	1,997,850,500	104.42	1,984,094,000	2.3	2026/9/20	3.83
8	日本	国債証券	国庫債券利付 (20年)第 88回	1,600,000,000	105.41	1,686,709,000	104.56	1,673,088,000	2.3	2026/6/20	3.22

9	日本	国債証券 国庫債 利付 (30 年) 第 20 回	1,600,000,000	105.76	1,692,309,000	104.21	1,667,440,000	2.5	2035/9/20	3.21
10	日本	国債証券 国庫債 利付 (30 年) 第 15 回	1,400,000,000	105.92	1,482,894,000	104.32	1,460,564,000	2.5	2034/6/20	2.81
11	日本	国債証券 国庫債 利付 (2 年) 第 29 回	1,300,000,000	100.07	1,301,001,000	100.07	1,301,001,000	0.2	2012/3/15	2.51
12	日本	国債証券 国庫債 利付 (10 年) 第 30 回	1,100,000,000	102.55	1,128,051,000	102.13	1,123,507,000	1.5	2019/3/20	2.16
13	日本	特殊債券 貸付債 権担保 S種第 5回 住宅金 融支援 機構債 券	933,216,000	100.32	936,202,291	100.84	941,139,003	1.96	2038/11/10	1.81
14	日本	社債券 電源開 発第2 0回 社債間 限定同 順位特 約付	900,000,000	104.02	936,252,000	104.10	936,900,000	1.74	2017/9/20	1.80
15	日本	社債券 HOYA第 1回 社債間 限定同 順位特 約付	800,000,000	102.22	817,768,000	102.42	819,360,000	1.42	2012/9/20	1.58
16	日本	国債証券 国庫債 利付 (20 年) 第 11 回	800,000,000	100.71	805,712,000	99.52	796,216,000	2.1	2029/3/20	1.53

17	日本	国債証券	国庫債 利付 (30年) 第24回	750,000,000	104.39	782,962,000	104.14	781,095,000	2.5	2036/9/20	1.50
18	日本	国債証券	国庫債 利付 (10年) 第260回	700,000,000	104.90	734,324,000	104.74	733,243,000	1.6	2014/6/20	1.41
19	日本	国債証券	国庫債 利付 (5年) 第69回	600,000,000	101.52	609,120,000	101.79	610,740,000	0.9	2012/12/20	1.17
20	日本	国債証券	国庫債 利付 (20年) 第101回	550,000,000	105.70	581,382,000	104.86	576,774,000	2.4	2028/3/20	1.11
21	日本	国債証券	国庫債 利付 (20年) 第36回	500,000,000	115.03	575,160,000	114.32	571,605,000	3	2017/9/20	1.10
22	日本	特殊債券	中日本 高速道路 債券 財投機 関債第 5回	500,000,000	103.57	517,850,000	104.07	520,375,000	1.86	2018/9/20	1.00
23	日本	国債証券	国庫債 利付 (20年) 第82回	500,000,000	102.91	514,586,000	102.39	511,950,000	2.1	2025/9/20	0.98
24	日本	社債券	第2回 財政融 資マス タート ラスト 特定目 的会社 第1回 特定社 債	500,000,000	101.58	507,905,000	101.51	507,560,000	1.98	2018/6/20	0.97

25	日本	社債券	北國銀行 第2 回期限 前償還 条項付 (劣後 特約 付)	500,000,000	98.57	492,850,000	100.99	504,950,000	1.73	2017/3/16	0.97
26	日本	社債券	第1回 財政融 資マス ターラ スト 特定目 的会社 第1回 特定社 債	500,000,000	100.71	503,585,000	100.76	503,820,000	1.83	2020/2/20	0.97
27	日本	国債証券	国庫債 券 物価 連動 (10 年)第 8回	450,000,000	91.50	414,632,250	96.90	434,741,850	1	2016/6/10	0.83
28	日本	地方債証券	北海道 公募平 成19 年度第 7回	400,000,000	103.84	415,392,000	104.15	416,632,000	1.8	2017/9/25	0.80
29	日本	国債証券	国庫債 券 利付 (20 年)第 95回	400,000,000	104.54	418,170,500	103.97	415,892,000	2.3	2027/6/20	0.80
30	日本	国債証券	国庫債 券 変動 利付 (15 年)第 22回	400,000,000	100.10	400,400,000	100.20	400,800,000	0.89	2018/5/20	0.77

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.65
合計		99.65

<ご参考>

「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

国債証券		70.33
地方債証券		4.77
特殊債証券		5.36
社債証券		16.02
合計		96.50

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

<ご参考>

「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売 建	通貨	枚 数	簿価	評価額 (時価)	投資 比率 (%)
長期国債先物（6%、10年） (2010年6月限)	東京証券 取引所	債券 先物	買建	円	6	835,806,300	829,320,000	1.60

(3)運用実績

純資産の推移

平成22年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2002年8月27日)	431	432	1.0308	1.0323
第2期 (2003年8月27日)	912	913	1.0375	1.0390
第3期 (2004年8月27日)	1,298	1,301	1.0501	1.0526
第4期 (2005年8月29日)	2,395	2,403	1.0738	1.0773
第5期 (2006年8月28日)	3,025	3,032	1.0598	1.0623
第6期 (2007年8月27日)	4,040	4,042	1.0751	1.0756
第7期 (2008年8月27日)	6,392	6,395	1.0842	1.0847
第8期 (2009年8月27日)	7,457	7,461	1.1010	1.1015
2009年3月末日	6,905		1.0851	
4月末日	7,071		1.0853	
5月末日	7,071		1.0829	
6月末日	7,310		1.0950	
7月末日	7,373		1.0937	
8月末日	7,461		1.1009	
9月末日	7,551		1.1042	
10月末日	7,661		1.0980	
11月末日	7,775		1.1093	
12月末日	8,032		1.1095	
2010年1月末日	8,062		1.1095	
2月末日	8,075		1.1107	
3月末日	8,261		1.1080	

分配の推移

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0015 円
第2期	0.0015 円
第3期	0.0025 円
第4期	0.0035 円
第5期	0.0025 円
第6期	0.0005 円
第7期	0.0005 円
第8期	0.0005 円

収益率の推移

期	収益率
第1期	3.2 %
第2期	0.8 %
第3期	1.5 %
第4期	2.6 %
第5期	1.1 %
第6期	1.5 %
第7期	0.9 %
第8期	1.6 %
第9期(中間期)	0.9 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

第2 【財務ハイライト情報】

原届出書の 第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように「中間財務諸表」が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

<訂正後>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」および「中間財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査および中間監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書および中間監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」に添付されています。

<中間財務諸表>**1 中間貸借対照表**

期別	第8期中間計算期間末 平成21年2月27日現在	第9期中間計算期間末 平成22年2月27日現在
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,821,448	35,150,786
親投資信託受益証券	6,823,522,087	8,069,701,617
未収利息	167	101
流動資産合計	6,875,343,702	8,104,852,504
資産合計	6,875,343,702	8,104,852,504
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,908,200	6,592,600
未払受託者報酬	1,731,746	2,045,767
未払委託者報酬	17,317,442	20,457,619
その他未払費用	69,207	81,773
流動負債合計	21,026,595	29,177,759
負債合計	21,026,595	29,177,759
純資産の部		
元本等		
元本	6,316,090,834	7,270,999,827
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	538,226,273	804,674,918
(分配準備積立金)	101,314,802	179,812,386
元本等合計	6,854,317,107	8,075,674,745
純資産合計	6,854,317,107	8,075,674,745
負債純資産合計	6,875,343,702	8,104,852,504

2 中間損益及び剰余金計算書

期別	第8期中間計算期間	第9期中間計算期間
----	-----------	-----------

科目	自 平成20年8月28日 至 平成21年2月27日 金額(円)	自 平成21年8月28日 至 平成22年2月27日 金額(円)
営業収益		
受取利息	59,446	21,368
有価証券売買等損益	25,613,749	89,872,999
営業収益合計	25,673,195	89,894,367
営業費用		
受託者報酬	1,731,746	2,045,767
委託者報酬	17,317,442	20,457,619
その他費用	69,207	81,773
営業費用合計	19,118,395	22,585,159
営業利益	6,554,800	67,309,208
経常利益	6,554,800	67,309,208
中間純利益	6,554,800	67,309,208
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,479,087	1,294,330
期首剰余金又は期首欠損金()	496,631,476	684,224,119
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,760,205	84,200,485
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	73,760,205	84,200,485
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,199,295	29,764,564
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	42,199,295	29,764,564
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	538,226,273	804,674,918

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第8期中間計算期間 自 平成20年8月28日 至 平成21年2月27日	第9期中間計算期間 自 平成21年8月28日 至 平成22年2月27日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成20年8 月28日から平成21年8月27日までと なっております。 なお、当該中間計算期間は、平成20年 8月28日から平成21年2月27日までと なっております。	当ファンドの計算期間は、平成21年8 月28日から平成22年8月27日までと なっております。 なお、当該中間計算期間は、平成21年8 月28日から平成22年2月27日までと なっております。

第三部 【ファンドの詳細情報】

第4 【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

< 中間財務諸表 >

ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第8期中間計算期間(平成20年8月28日から平成21年2月27日まで)および第9期中間計算期間(平成21年8月28日から平成22年2月27日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第8期中間計算期間(平成20年8月28日から平成21年2月27日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第9期中間計算期間(平成21年8月28日から平成22年2月27日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(平成20年8月28日から平成21年2月27日まで)および第9期中間計算期間(平成21年8月28日から平成22年2月27日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第8期中間計算期間末 平成21年 2月27日現在	第9期中間計算期間末 平成22年 2月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,821,448	35,150,786
親投資信託受益証券	6,823,522,087	8,069,701,617
未収利息	167	101
流動資産合計	6,875,343,702	8,104,852,504
資産合計	6,875,343,702	8,104,852,504
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,908,200	6,592,600
未払受託者報酬	1,731,746	2,045,767
未払委託者報酬	17,317,442	20,457,619
その他未払費用	69,207	81,773
流動負債合計	21,026,595	29,177,759
負債合計	21,026,595	29,177,759
純資産の部		
元本等		
元本	6,316,090,834	7,270,999,827
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	538,226,273	804,674,918
（分配準備積立金）	101,314,802	179,812,386
元本等合計	6,854,317,107	8,075,674,745
純資産合計	6,854,317,107	8,075,674,745
負債純資産合計	6,875,343,702	8,104,852,504

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期中間計算期間 自平成20年 8月28日 至平成21年 2月27日	第9期中間計算期間 自平成21年 8月28日 至平成22年 2月27日
営業収益		
受取利息	59,446	21,368
有価証券売買等損益	25,613,749	89,872,999
営業収益合計	25,673,195	89,894,367
営業費用		
受託者報酬	1,731,746	2,045,767
委託者報酬	17,317,442	20,457,619
その他費用	69,207	81,773
営業費用合計	19,118,395	22,585,159
営業利益	6,554,800	67,309,208
経常利益	6,554,800	67,309,208
中間純利益	6,554,800	67,309,208
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,479,087	1,294,330
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	496,631,476	684,224,119
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,760,205	84,200,485
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,760,205	84,200,485
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,199,295	29,764,564
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,199,295	29,764,564
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	538,226,273	804,674,918

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第8期中間計算期間 自 平成20年8月28日 至 平成21年2月27日	第9期中間計算期間 自 平成21年8月28日 至 平成22年2月27日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成20年8月28日から平成21年8月27日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成20年8月28日から平成21年2月27日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成21年8月28日から平成22年8月27日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成21年8月28日から平成22年2月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期中間計算期間末 平成21年2月27日現在	第9期中間計算期間末 平成22年2月27日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,316,090,834 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 7,270,999,827 口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0852 円 (10,000口当たり純資産額 10,852 円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1107 円 (10,000口当たり純資産額 11,107 円)

(その他の注記)

1 元本の移動

第8期中間計算期間 自 平成20年8月28日 至 平成21年2月27日	第9期中間計算期間 自 平成21年8月28日 至 平成22年2月27日
期首元本額 5,895,988,188 円	期首元本額 6,773,435,402 円
期中追加設定元本額 929,651,722 円	期中追加設定元本額 794,082,201 円
期中一部解約元本額 509,549,076 円	期中一部解約元本額 296,517,776 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第8期中間計算期間(自 平成20年8月28日 至 平成21年2月27日)

該当事項はございません。

第9期中間計算期間(自 平成21年8月28日 至 平成22年2月27日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第8期中間計算期間末(平成21年2月27日現在)

該当事項はございません。

第9期中間計算期間末(平成22年2月27日現在)

該当事項はございません。

参考

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

当ファンドは「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成22年2月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,497,764,263
国債証券		38,688,473,950
地方債証券		2,481,759,000
特殊債券		2,401,130,150
社債券		7,718,873,342
派生商品評価勘定		5,903,700
未収入金		307,344,000
未収利息		181,657,379
前払費用		32,733,849
流動資産合計		54,315,639,633
資産合計		
54,315,639,633		
負債の部		
流動負債		
前受金		2,490,000
未払金		1,619,402,500
未払解約金		30,000,000
流動負債合計		1,651,892,500
負債合計		
1,651,892,500		
純資産の部		
元本等		
元本		44,484,439,821
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		8,179,307,312
元本等合計		52,663,747,133
純資産合計		
52,663,747,133		
負債純資産合計		
54,315,639,633		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成21年8月28日 至 平成22年2月27日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

平成22年2月27日現在	
1 期首	平成21年8月28日
期首元本額	42,090,423,070 円
期首より平成22年2月27日までの期中追加設定元本額	7,904,847,896 円
期首より平成22年2月27日までの期中一部解約元本額	5,510,831,145 円
期末元本額	44,484,439,821 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)	2,935,741,303 円
野村ファンドラップ日本債券	7,816,093,709 円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	8,574,721,140 円
ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	14,590,291,241 円
ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用)	3,751,390,369 円
ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	6,816,202,059 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1839 円
(10,000口当たり純資産額)	11,839 円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成22年3月31日現在

資産総額	8,272,633,694 円
負債総額	11,078,491 円
純資産総額(-)	8,261,555,203 円
発行済口数	7,456,465,791 口
1口当たり純資産額(/)	1.1080 円

<ご参考>

「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」

資産総額	54,866,433,548 円
負債総額	3,067,589,300 円
純資産総額(-)	51,798,844,248 円
発行済口数	43,837,579,115 口
1口当たり純資産額(/)	1.1816 円

第5 【設定及び解約の実績】

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	425,747,381	7,053,250	418,694,131
第2期	507,856,425	47,309,646	879,240,910
第3期	531,427,670	174,264,115	1,236,404,465
第4期	1,210,667,390	215,875,947	2,231,195,908
第5期	1,318,476,948	694,934,570	2,854,738,286
第6期	1,547,155,236	643,423,851	3,758,469,671
第7期	2,966,485,885	828,967,368	5,895,988,188
第8期	1,810,335,155	932,887,941	6,773,435,402
第9期(中間期)	794,082,201	296,517,776	7,270,999,827

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成21年9月末現在、17,180百万円

(以下 略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年3月末現在、17,180百万円

(以下 略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	642	9,647,602
単位型株式投資信託	20	219,216
追加型公社債投資信託	19	4,795,984
単位型公社債投資信託	0	0
合計	681	14,662,803

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成21年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 みずほコーポレート銀行 株式会社 北越銀行 株式会社 西日本シティ銀行 株式会社 武蔵野銀行	1,070,965百万円 24,538百万円 85,745百万円 45,743百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
あいおい損害保険株式会社	100,000百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 平成21年8月末現在

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年2月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 みずほコーポレート銀行 株式会社 北越銀行 株式会社 西日本シティ銀行 株式会社 武蔵野銀行	1,404,065百万円 24,538百万円 85,745百万円 45,743百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
あいおい損害保険株式会社	100,005百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 平成22年2月末現在

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況の該当部分を以下のよう
に訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21
年 9月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表
等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」
(平成19年 8月 6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年 8月 7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令
第80号により改正されておりますが、第49期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号及び内閣府
令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第50期事業年度(当事業年度)は、内閣府
令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令
第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度
及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年 7月 1日をもって新日本有限責任
監査法人となりました。

<訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表
等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」
(平成19年 8月 6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年 8月 7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令
第80号により改正されておりますが、前事業年度(第49期事業年度)は、内閣府令第50号及び内閣府
令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、当事業年度(第50期事業年度)は、内閣府
令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令
第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52
年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定
に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年 8月 6日内閣府令第52号)により作成
しております。なお、中間財務諸表等規則は、平成20年 8月 7日付内閣府令第50号により改正されて
おりますが、委託会社の中間財務諸表は、同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間
財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

< 中間財務諸表 >

中間貸借対照表

		平成21年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		561
金銭の信託		39,406
有価証券		3,200
短期貸付金		519
未収委託者報酬		10,926
未収収益		3,015
繰延税金資産		893
その他		239
貸倒引当金		6
流動資産計		58,755
固定資産		
有形固定資産	1	2,136
無形固定資産		12,282
ソフトウェア		12,278
その他		3
投資その他の資産		29,202
投資有価証券		12,526
関係会社株式		15,739
繰延税金資産		220
その他		716
貸倒引当金		0
固定資産計		43,620
資産合計		102,375

		平成21年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		17,000
未払収益分配金		4
未払償還金		79
未払手数料		4,823
その他未払金	2	946
未払費用		6,468
未払法人税等		578
賞与引当金		1,371
その他		137
流動負債計		31,409
固定負債		
退職給付引当金		4,603
時効後支払損引当金		463
その他		332
固定負債計		5,399
負債合計		36,808
(純資産の部)		
株主資本		61,922
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		33,012
利益準備金		685
その他利益剰余金		32,327
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		7,721
評価・換算差額等		3,644
その他有価証券評価差額金		3,516
繰延ヘッジ損益		127
純資産合計		65,567
負債・純資産合計		102,375

中間損益計算書

		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		36,849
運用受託報酬		4,504
その他営業収益		32
営業収益計		41,385
営業費用		
支払手数料		17,083
調査費		9,487
その他営業費用		2,304
営業費用計		28,875
一般管理費	1	11,875
営業利益		634
営業外収益	2	4,058
営業外費用	3	133
経常利益		4,559
特別利益	4	195
特別損失	5	35
税引前中間純利益		4,719
法人税、住民税及び事業税		890
法人税等調整額		110
中間純利益		3,718

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成21年 4月 1日
	至 平成21年 9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	7,608
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	7,721
利益剰余金合計	
前期末残高	32,900

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	33,012
株主資本合計	
前期末残高	61,810
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	61,922
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,084
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,432
当中間期変動額合計	1,432
当中間期末残高	3,516
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	249
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121
当中間期変動額合計	121
当中間期末残高	127
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,333
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,310
当中間期末残高	3,644
純資産合計	
前期末残高	64,143
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,423
当中間期末残高	65,567

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成21年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,614百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	360百万円
無形固定資産	1,765百万円
長期前払費用	3百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,569百万円
金銭の信託運用益	1,364百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	54百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	72百万円
株式報酬受入益	122百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	23百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	12百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	平成21年 3月 末	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				平成21年 9月 末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額		3,605百万円		
(2) 1株当たり配当額		700円		
(3) 基準日		平成21年 3月31日		
(4) 効力発生日		平成21年 6月 1日		

リース取引関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	1,330百万円
減価償却累計額相当額	1,076
中間期末残高相当額	254
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	121百万円
1年超	141
合計	263
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	116百万円
減価償却費相当額	108
支払利息相当額	4
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	5
合計	12

有価証券関係

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの：該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	92,631	89,567
合計	3,064	92,631	89,567

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	282	6,324	6,041
(2) その他()	5,328	5,247	81
合計	5,611	11,572	5,960

() 当中間会計期間末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は127百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1及び2を除く)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	12,675
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	3,200
非上場株式	954

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、中間会計期間末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用し

ておりますので注記の対象から除いております。

1 株当たり情報

自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	12,729円78銭
1株当たり中間純利益	721円90銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	3,718百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,718百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月30日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）の平成20年8月28日から平成21年2月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）の平成21年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年8月28日から平成21年2月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月8日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）の平成21年8月28日から平成22年2月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）の平成22年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年8月28日から平成22年2月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)